

市民とともに

暮らし・福祉守る市政を

日本共産党 札幌市議団

不急の大型公共事業をストップし 市民負担増やめ、市民の願いにこたえよ

市民要求実現に全力



伊藤りち子 議員
(自民区)
灯油高騰に
機敏な対策を

かつてない灯油価格の高騰で、一家庭平均三〜四万円も出費増となること、またボイラーの燃料代だけで月十五万円を超える負担増で、「もう限界」と訴えているクリーニング業者の例を示し、市に消費生活条例第二十三条にもとづく対処と年末に向けて関係部局を網羅した対策委員会の設置による機敏な対応を求めました。

市は、「小売価格の調査を月一回から二回に増やし、対策委員会の設置は必要に応じ検討していく」と答えました。



熊谷 憲一 議員
(西区)
不急の公共事業を
凍結、先送りのせよ

札幌市の経常収支比率は一五年前六七・七%でしたが、〇四年度には九六・七%と二九%も上昇し、市が自由に使える一般財源がきわめてひっ迫する危機状況にあります。

その原因が、人件費の二%や生活保護費などの扶助費の五・七%に比べ、一四・七%とケタちがいの増大を示している公債費(借金返済額)にあると指摘、「ここにメスを入れるべき」として、総額二百億円超える駅前通地下通路や百二十億円超える創成川連続アンダーパス化の二つの事業を凍結、先送りすべきと追及しました。



井上ひさ子 議員
(手稲区)
市住家賃・駐車場料
金値上げは撤回を

市が示した市営住宅の家賃と駐車場料金の値上げ案は、七割の入居者が家賃の値上げとなり、駐車場料金(現行一率、三千九十九円)は、最高五千五百円までの四区分にするもので、家賃減免制度の見直しも含め三億円の増収を図るものです。

この問題で、駐車場料金が「同一団地で、道路の左と右で千七百円もの差がでるところもあり、不平等であり、入居者の理解がえられない」と再検討を求めました。市は、「固定資産税評価額で差がある。公平だ」と強弁しましたが、格差のある団地が十六団地もあることが明らかになりました。



小川 勝美 議員
(厚別区)
銀行OBの3セク
での年俸是正を

市の局長職の天下り幹部の年俸は、「市再就職要領」で副都心開発公社の社長七百二十万円、専務六百七十五万円などと決められ、退職金も支払われません。

ところが、政策投資銀行からの常務や常勤監査役には、この「要領」が適用されず、社長よりも高い年俸を支払い、退職金も支払われています。この問題で、「社長よりも高いというはおかしい」「市は筆頭株主として是正を要求すべき」と追及。

田中賢龍副市長は「個別の額までは必ずしも、筆頭株主として許される範囲で指導したい」と答えました。



飯坂 宗子 議員
(東区)
市立幼稚園縮小
計画は再検討を

現在十七園ある市立幼稚園を十園(各区一園)に縮小する「幼児教育振興計画」素案の再検討をもとめました。

飯坂議員は、市立幼稚園の教育の質の高さは、教員集団のレベルの高さと障がい児加配などの教員配置によるものであり、市立の実践、研究を私立にも広げていくことが重要であることを強調し、「公立幼稚園は約半分に減らし、私立幼稚園の補助金を大幅に削減するやり方は、幼稚園教育の充実を願う市民意見に逆行するもの」と追及しました。



小形かおり 議員
(中央区)
民間学童保育助成
対象年齢の拡大を

現在「三年生まで」になっている民間学童保育所への助成拡大を求めて質問しました。とりわけ四年生の入所は二百八十五名とニーズが高く、三年生より二十三名少いだけで、「せめて四年生まで助成対象学年を拡大し、順次六年生まで引き上げるべき」と求めました。

市は「空白校解消が優先」と答えましたが、「国の通達でも市の審議会答申でも、『四年生以上の受け入れを検討すべき』と出されている。助成対象学年を引き上げて、子育て支援の市の姿勢を積極的に示すべき」と迫りました。



坂本きょう子 議員
(北区)
敬老カードの
改善もとめる

新制度に移行した「敬老カード」について、高齢者から「使い勝手が悪く、改善してほしい」との要望を受け、決算特別委員会で「初年度だからこそ、救済措置と利用実態の把握を行なうべきだ」と求めました。

市は、年度内に利用区間や乗継ぎの状況、利用頻度、利用目的などについて、「二万人を対象に調査を行なう」ことをはじめて明らかにしました。

また、副市長からは、「敬老の精神は堅持したい」「調査の結果から全体状況を把握し、改善する必要があるれば改善する」旨の答弁がありました。



宮川 潤 議員
(東区)
議員の駐車場無
料使用 自粛へ

多くの市議会議員が、市営北一条駐車場を利用していますが、その料金は、市民のみさんの税金で支出されています。日本共産党は、自主的に、無料利用はしないことにしています。

各会派の幹事長で構成する議会改革検討委員会で、改善に向けて議論を行い、全議員が無料利用を自粛することで一致させることができました。

今後とも、市民の目線で市政と議会を検証し、ひとつひとつ改善させていきます。

障がい者医療費助成削減の一方で、総額二〇〇億円の不急の駅前通地下通路推進は許せません

〇四年度一般会計決算に反対

〇四年度一般会計決算は、市営住宅の新設戸数はわずか二四戸、借り上げを含めても二〇六戸、特養老人ホームの新設一カ所(八〇床)、保育所の新設は無認可の認可への移行五カ所だけなど、生活直結型の公共事業を徹しく抑え、障がい者医療給付事業費を削減。敬老バス制度廃止のためのカードリーダー(読み取り機)取り付けを強行。

一方で、総額二〇〇億円の駅前通地下通路の予備設計を行い事業を推進するなど、とても市民のくらしや福祉を優先する市政とは言えないと反対しました。

季節労働者の冬期援護制度などの意見書を可決

日本共産党市議団が幹事長会議に提案した意見書のうち、「季節労働者の冬期援護制度の継続・拡充」や「万全のアスベスト対策」、「地方交付税の総額確保と財源保障、財政調整機能の堅持」の意見書は、全会一致可決されました。

指定管理者制度導入は 公的責任の後退

指定管理者制度導入にかかわる議案四〇件は、公の施設管理を公募により営利を追求する民間事業者にも拡大するための条例改正であり、公的責任を後退させることから反対しました。

地方自治体の仕事は住民福祉の増進をはかることが目的です。札幌市が設置した公的施設は、本来、市が直接管理し市民サービスに寄与すべきです。

指定管理者制度導入に伴い、委託料が減額され運営が困難になるとして委託を返上する事態も生じており、職員の不安定就労、安上がりの運営が強いられる恐れがあり、容認できないと指摘しました。